

各 位

2022年4月7日

会社名 エフビー介護サービス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 柳澤 秀樹
(コード番号：9220 東証スタンダード市場)
問合せ先 経 理 財 務 部 長 清水 みどり
(TEL 0267-88-8188)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		9,189	100.0	△1.7	6,894	100.0	9,352	100.0
営 業 利 益		655	7.1	24.1	485	7.0	528	5.6
経 常 利 益		644	7.0	5.9	488	7.1	608	6.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		503	5.5	5.4	395	5.7	477	5.1
1株当たり当期 (四半期)純利益		228円68銭			179円66銭		238円53銭	
1株当たり配当金		-			-		-	

(注) 1. 2021年3月9日付で普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

2. 1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症及び変異ウイルスの拡大により、感染者数が高止まりした影響で社会・経済活動が著しく制限されました。緊急事態宣言の断続的な発出及びまん延防止等重点措置が取られておりましたが、一方で、ワクチン接種が全国各地で進捗しております。しかし、新型変異ウイルスの感染リスクが懸念される状況は継続しております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、利用者様に寄り添った介護サービスを継続できるよう最善を尽くしております。

当社グループは、今後の超高齢化社会を迎えるにあたり、より長く住み慣れた自宅で在宅生活が継続できるよう、また在宅生活に限界が見えたとしても有料老人ホームやグループホームなど住み慣れた地域で生活が送れるよう地域密着での介護サービスを事業ドメインとしております。

当社グループの事業セグメントは、福祉用具事業と介護事業で形成されております。

福祉用具事業は、介護保険法に基づく福祉用具貸与・販売及び居宅介護支援を行っております。新規の利用者の取引開始にむけて、福祉用具専門相談員による営業活動等に注力しており、利用者の在宅での生活環境を整えるために、福祉用具のレンタル、販売及び住宅改修の提案をケアマネジャーと連携を取りながら行っております。

介護事業は、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能、グループホーム、通所介護、訪問介護、訪問看護、子会社による食事の提供及び調剤薬局で構成されており、地域における介護サービスをワンストップで提供できるよう取り組んでおります。利用者獲得のための営業活動や、介護施設での人員配置の適正化を図り、地域包括ケアシステムの構築に貢献してまいります。

このような状況のもと当社グループは、2021年4月1日付で非正規社員の大半を正社員に登用しており、雇用の安定に寄与すると考えております。また、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、福祉用具事業及び介護事業での利用者獲得のための営業活動の促進や、介護施設での人員配置の適正化を図っております。一方、グループ経営の効率化を目的として、株式会社生活サポーターふるまいの全株式を2021年4月28日に譲渡したことにより、売上高が減少しましたが、販管費等の削減により営業利益の増加に寄与しております。また子会社株式売却益71百万円を計上しております。

以上の結果、2022年3月期は、売上高9,189百万円(前期比1.7%減)、営業利益655百万円(前期比24.1%増)、経常利益644百万円(前期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益503百万円(前期比5.4%増)を見込んでおります。

なお、当社グループにおける2022年3月期の連結業績予想については、2021年4月から12月までの実績に2022年1月以降の予測を足し合わせて算出しており、2022年1月28日に開催した臨時取締役会での決議を経たものであります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループ全体の売上高は、2022年3月期第3四半期累計期間は6,894百万円(前期比1.9%減)となりました。また、2022年3月期通期の売上高は9,189百万円(前期比1.7%減)を見込んでおります。

なお、介護事業において、以下の連結対象会社の異動を行っており、2022年3月期では連結対象外となっております。

2020年9月に株式会社ミヤマの全株式を譲渡。

2020年11月に安居福仁(南京)養老福務有限公司の全株式を譲渡。

2021年4月に株式会社生活サポーターふるまいの全株式を譲渡。

当社グループは国内介護保険制度に基づく介護報酬が収益の主な源泉となります。このため売上計画は介護保険制度改正の度にその単価等が変更されるため、これをサービス毎に勘案し積み上げによる売上予測を立てております。以下は各事業セグメントにおける前提条件です。

(福祉用具事業)

福祉用具事業の売上予測は、用具貸与、用具販売及び住宅改修におけるそれぞれの過去3年分の営業所毎に算出した売上高伸長率をベースに市況による変化を勘案し、月毎に季節変動率を加味した上で決定される売上変化率を、営業所別前年度売上実績に掛け合わせることで策定しております。

第3四半期までの売上高は、3,028百万円(前期比7.8%増)となりました。用具貸与売上については、住環境の整備を必要とされている比較的介護度の低い利用者による住宅改修の代案として、レンタル商品の手すりのニーズが増加し、用具貸与売上は7.9%増となりました。

用具販売売上については、前年同様に推移し前期比4.3%増となりました。一方で新型コロナウイルス感染症の影響で、住宅改修売上においては施工業者等の担当者を利用者のご自宅に訪問することが難しくなったことにより、コロナ禍の前に比べ成約件数が減少傾向となっております。そのような中、営業活動からアフターケアまでを最新の注意を払いながら実施していくことで住宅改修売上は前期比0.7%減となり同水準を維持しております。第4四半期までの通期においては、主力の用具貸与売上は3,227百万円(前期比7.6%増)と前年比好調を維持、また用具販売売上や住宅改修売上についても同様に現状維持を予測しております。以上の結果により、2022年3月期の福祉用具事業の売上高は4,055百万円(前期比7.8%増)を見込んでおります。

(介護事業)

介護事業の売上予測は、直近の当社グループにおける施設別の稼働率実績をベースに入院状況や待機人数、営業進捗状況を加味して策定したのべ利用者数と、施設別の平均介護度実績をベースに算定した平均報酬単価を算出し、これらを掛け合わせた積み上げ方式にて策定しております。

第3四半期までの売上高は、3,866百万円(前期比8.3%減)となりました。既存施設の稼働率改善や、介護職員の資格取得によるサービス向上に対する売上加算(注)、豪雪地帯などの地域特性を評価する新設売上加算等の取得により、前年同期間における既存施設の売上が56百万円増加する一方で、グループ展開において、投資回収が難しいとの判断により株式会社生活サポーターふるまいの全株式を譲渡し連結範囲から除外したことによる売上減(前期通期売上実績546百万円)がございました。

第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)の拡大の影響で利用者様の利用控えによるデイサービスの稼働率低下の不安要素はありますが、当社グループの感染症対策の体制により影響は最小限にとどまっております。以上の結果により、2022年3月期の介護事業の売上高は5,133百万円(前期比8.2%減)を見込んでおります。

なお、2021年3月期の売上高に計上されており、今期では連結範囲から除外した子会社3社の売上高合計は727百万円(前期実績)であります。前期売上高から子会社3社の売上高を控除した売上高と比較した場合は、前年比5.6%増となる予測になります。

(注) 介護保険における加算とは、介護サービスの質の向上のために設けられた制度であり、基本報酬に加算されます。加算を取得するには定められた条件を満たしている必要があります。事業所における有資格者の人数や、基本的なサービスに追加された業務に対して加算されるものがあります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループ全体の、2022年3月期第3四半期累計期間の売上原価は5,710百万円(前期比3.2%減)、売上総利益は1,184百万円(前期比5.2%増)となりました。また、2022年3月期通期の売上原価は7,617百万円(前期比3.0%減)、売上総利益は1,572百万円(前期比4.9%増)を見込んでおります。

売上原価については、過去の実績を基に仕入価格の変動や人員配置の変更による人件費変動などを営業所及び施設毎に加味した積み上げにより計画を策定しております。以下は各事業セグメントにおける前提条件です。

(福祉用具事業)

福祉用具事業の売上原価は、当社グループの直近実績の対売上仕入率に仕入価格変動状況を加味した予測仕入率を算出し売上予測に掛け合わせ、これに新商品へのニーズ等による仕入増減予測分を加味して策定しております。また、人件費については営業所別の前年月次実績をベースに、営業強化等による人員増を営業所毎に加味して策定しております。

第3四半期までの売上原価は2,545百万円(前期比10.8%増)となりました。これは、利用者の様々なニーズにスピーディに答えるための新商品の貸与品仕入の増加や、用具事業での新規エリア開拓及び居宅事業での人員増員による人件費増加が含まれております。

第4四半期までの通期においては、引き続き用具貸与売上仕入率と人員増員について同様の水準を予測しております。この結果、2022年3月期の福祉用具事業の売上原価は3,393百万円(前期比9.7%増)、売上総利益は662百万円(前期比1.1%減)を見込んでおります。

②介護事業

介護事業の売上原価は、売上予測時に算定したのべ利用者数の前期比増減率を算出し、前期における売上原価をベースにこれを加味して策定しております。また、人件費については、施設毎かつ月次毎に人員基準を勘案して策定しております。

第3四半期までの売上原価は3,164百万円(前期比12.3%減)となりました。これは、介護職員採用時に現況の人員配置の過不足をその施設だけでなくエリア単位で確認するフローを確立したことで人員配置の適正化がなされ、対売上人件費比率が58.3%(前年同期60.3%)となったためです。また、連結除外となった3社の売上原価が前期比で減少しております。

第4四半期までの通期においては、対売上人件費比率は現状を継続し、連結除外となった子会社の売上原価729百万円(前期通期実績)の減少要因もあり、2022年3月期の介護事業の売上原価は4,223百万円(前期比11.3%減)、売上総利益は909百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、各事業の運営支援部門及び管理部門の人件費と、支払報酬、租税公課、本社建物の減価償却費等の経費について前年実績をベースに月次経費を積み上げて策定しております。また、セグメント別では、これらの費用を各営業所及び事業所に売上割合で費用按分しております。

第3四半期までの販売費及び一般管理費は698百万円(前期比0.2%減)となり、主要なものは人件費323百万円(前期比6.1%減)、租税公課175百万円(前期比15.5%増)、支払報酬87百万円(前期比23.3%増)となり営業利益は485百万円(前期比13.9%増)となりました。

租税公課の増加要因は前期末より外形標準課税の対象となったことによる月割計上発生によるものです。支払い報酬の増加要因は主にIPO準備関連によるものです。なお、連結除外となった3社の人件費等の販管費が前期比で減少しております。

第4四半期までの通期においては、販売費及び一般管理費の予算において人件費420百万円(前期比5.9%減)、租税公課231百万円(前期比3.0%減)、支払報酬112百万円(前期比12.5%増)となっております。

支払報酬には、前期においては子会社清算費用等の一時的な費用が含まれておりましたが、今期についてはIPO準備関連や用具事業部の人事考課見直し等によるコンサルティングなどの一時的な費用が58百万円含まれております。

この結果、2022年3月期の販売費及び一般管理費は916百万円(前期比5.6%減)、営業利益は655百万円(前期比24.1%増)を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、補助金や助成金をその申請計画に基づいて計画しております。通期では16百万円を見込んでおり、前期と比較すると98百万円の減となりますが、これは当期に新規施設開設に伴う補助金申請がない事が大きな要因です。

営業外費用については、支払利息をその契約内容に基づき算定しております。社債や借入の返済、金利の引き下げ交渉による金利負担軽減により支払利息は前期より14百万円の減少を見込んでおります。

この結果、2022年3月期第3四半期累計期間の経常利益は488百万円(前期比8.3%増)となりました。また、2022年3月期の営業外収益は33百万円(前期比76.5%減)、営業外費用は44百万円(前期比29.6%減)、経常利益は644百万円(前期比5.9%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

特別損益については、第3四半期までに子会社株式を売却したことにより売却益71百万円、また固定資産減損の認識により減損損失8百万円を計上しております。第4四半期においては特別利益及び特別損失の計上は見込んでおりません。この結果、2022年3月期第3四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は395百万円(前期比5.1%減)となりました。また、2022年3月期の親会社に帰属する当期純利益は、税金等を控除し、503百万円(前期比5.4%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月7日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)柳澤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)清水 みどり (TEL)0267(88)8188
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,894	—	485	—	488	—	395	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 394百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	179.66	—
2021年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2021年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,662	1,876	24.5
2021年3月期	8,314	1,482	17.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,876百万円 2021年3月期 1,482百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,189	△1.7	655	24.1	644	5.9	503	5.4	228.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 1 社（社名）株式会社生活サポーターふるまい

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	2,200,000株	2021年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	—	2021年3月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,200,000株	2021年3月期3Q	—

（注）当社は2021年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症及び変異ウイルスの拡大により、社会・経済活動が著しく制限されました。緊急事態宣言の断続的な発出及びまん延防止等重点措置が取られておりましたが、一方で、ワクチン接種が全国各地で進捗しており、年末に向けて同感染症の沈静化が期待される状況となり個人消費の持ち直しがみられました。

国内の介護業界におきましては、社会の高齢化に伴い介護サービスの利用者数は増加しているものの、サービスを担う人材確保に取り組むことは急務となっており、引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況のもと当社グループは、利用者様に品質の高いサービスを提供するため、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が高まりつつありますが、介護従事者については、人材の確保が重要課題となっております。当社では、2021年4月1日付けで非正規社員の大半を正社員に登用を行っておりますが、人員採用と雇用の安定に寄与するものと考えております。今回の対応に伴い、当社の正社員比率は70%となりますが、今後も正社員採用に重点をおき、安定雇用に取り組む方針であります。

利用者獲得のための営業活動や、介護施設での人員配置の適正化を図る一方で、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、利用者様に寄り添った介護サービスを継続できるよう最善を尽くしております。

一方、グループ経営の効率化を目的として、株式会社生活サポーターふるまいの全株式を2021年4月28日に譲渡したことにより、子会社株式売却益71百万円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,894百万円、営業利益は485百万円、経常利益は488百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は395百万円となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 福祉用具事業

福祉用具事業においては、レンタル売上は堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅の住環境の整備を必要とされている方はこれまで同様増加しており、レンタル商材での手すりの依頼が増加しております。居室内で使用する手すりや、外出機会が増えると玄関口で使用するものなど、用途に応じた製品を提供しております。費用面では、介護用電動ベッドや手すりなどのレンタル資産の購入を継続しており、仕入原価が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高は3,028百万円、セグメント利益は188百万円となりました。

② 介護事業

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用の営業活動に制限を受けた期間もありましたが、利用状況は堅調に推移いたしました。デイサービスの稼働率も、営業活動を強化したエリアでは増加傾向となっております。介護保険報酬の加算の取得においては、特定施設等を対象とした加算を複数事業所で新規に取得しており、売上高の増加に寄与しております。

拠点展開においては、株式会社生活サポーターふるまいの全株式を4月に譲渡し、連結範囲から除外しております。また、埼玉県深谷市のグループホームの1事業所を、事業譲受により5月より運営を開始しております。長野県佐久市のデイサービス「ふらっとうすだ」は、近隣の環境変化により利用者の減少傾向が継続しており2022年3月末の閉鎖を決定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の介護事業の売上高は3,866百万円、セグメント利益は297百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準等」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ651百万円減少し、7,662百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、3,273百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少213百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、4,388百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の減少324百万円、その他（純額）の減少85百万円、のれんの増加21百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,045百万円減少し、5,785百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ393百万円減少し、2,229百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少48百万円、未払法人税等の減少143百万円、賞与引当金の減少177百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ651百万円減少し、3,556百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少670百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、1,876百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益395百万円の計上による増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の17.8%から6.7ポイント増加し24.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,802	1,653,264
受取手形及び売掛金	1,339,359	1,352,719
商品	16,434	19,586
貯蔵品	15,666	15,038
その他	247,359	233,523
貸倒引当金	△347	△173
流動資産合計	3,485,275	3,273,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,670,937	3,346,358
その他（純額）	584,757	499,068
有形固定資産合計	4,255,695	3,845,427
無形固定資産		
のれん	—	21,654
その他	59,957	48,387
無形固定資産合計	59,957	70,041
投資その他の資産		
その他	516,458	477,125
貸倒引当金	△3,666	△3,666
投資その他の資産合計	512,791	473,459
固定資産合計	4,828,444	4,388,927
繰延資産		
社債発行費	355	—
繰延資産合計	355	—
資産合計	8,314,076	7,662,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,150	177,735
短期借入金	404,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	519,433	470,622
未払法人税等	221,834	78,286
賞与引当金	366,817	189,249
その他	946,683	913,172
流動負債合計	2,622,918	2,229,066
固定負債		
長期借入金	3,704,509	3,034,394
退職給付に係る負債	28,642	31,579
資産除去債務	178,471	172,681
その他	296,759	318,181
固定負債合計	4,208,382	3,556,835
負債合計	6,831,301	5,785,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,000	190,000
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,110,168	1,505,411
株主資本合計	1,480,168	1,875,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,605	1,571
その他の包括利益累計額合計	2,605	1,571
純資産合計	1,482,774	1,876,982
負債純資産合計	8,314,076	7,662,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,894,694
売上原価	5,710,594
売上総利益	1,184,100
販売費及び一般管理費	698,218
営業利益	485,881
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	1,014
補助金収入	13,143
その他	21,475
営業外収益合計	35,644
営業外費用	
支払利息	32,848
その他	676
営業外費用合計	33,525
経常利益	488,000
特別利益	
固定資産売却益	19
子会社株式売却益	71,465
特別利益合計	71,484
特別損失	
固定資産除売却損	0
減損損失	8,977
特別損失合計	8,977
税金等調整前四半期純利益	550,508
法人税等	155,265
四半期純利益	395,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,242

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年12月31日)

四半期純利益	395,242
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,034
その他の包括利益合計	△1,034
四半期包括利益	394,208
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	394,208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。